

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		青森県		市町村類型		V-O		指定団体等の指定状況		区分			区分			
市町村名		東北町		地方交付税種地		2-1				平成22年度(千円)			平成21年度(千円)			
人口		22年国調(人)	19,106	産業構造						平成22年度(千円・%)			平成21年度(千円・%)			
		17年国調(人)	20,016							歳入総額	12,718,989	11,293,594	実質収支比率	2.1	2.1	
		増減率(%)	-4.5	区分		17年国調	12年国調	財政健全化等	×	歳出総額	12,433,888	11,087,865	経常収支比率	85.5	91.9	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	19,721	第1次		2,714	2,891	財源超過	×	歳入歳出差引	285,101	205,729	(※1)	(93.4)	(99.0)	
		22.03.31(人)	19,843			27.1	27.0	財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	138,766	65,460	標準財政規模	7,086,510	6,674,413	
		増減率(%)	-0.6	第2次		2,412	3,080	首都	×	実質収支	146,335	140,269	財政力指数	0.29	0.31	
面積(km <sup>2</sup> )		326.71		第3次		24.1	28.8	近畿	×	単年度収支	6,066	32,519	公債費負担比率	17.4	17.9	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		58				4,880	4,720	中部	×	積立金	526,943	562,006	健全化判断比率			
世帯数(世帯)		6,007				48.8	44.1	山振	×	繰上償還金	17,510	54,060	実質赤字比率	-	-	
職員等の状況										積立金取崩し額	201,059	316,756	連結実質赤字比率	-	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指数表選定	○	実質単年度収支	349,460	331,829	実質公債費比率	13.9	14.2
	市区町村長	1	6,290	一般職員	156	539,760	3,460	基準財政収入額	1,554,946	1,605,157	将来負担比率	115.4	134.9	将来負担比率		
	副市区町村長	1	5,180	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	5,575,964	5,343,476	資金不足比率(※3)					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	3,138	3,138	標準税収入額等	1,959,406	2,028,742						
	教育長	1	4,660	教育公務員	1	3,771	3,771	経常経費充当一般財源等	6,122,120	6,152,491						
	議会議長	1	2,580	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	8,454,238	8,268,064						
	議会副議長	1	2,090	合計	157	543,531	3,462	地方債現在高	15,604,122	15,152,147						
	議会議員	14	2,020	ラスパイレス指数			98.7	うち公的資金	7,529,930	7,413,233						
								債務負担行為額(支出予定額)	493,751	1,324,209						
								収益事業収入	-	-						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名
(1) 一般会計	(2) 東北町国民健康保険事業特別会計	(7) 東北町上水道事業会計	(8) 東北町簡易水道事業特別会計	(11) 中部上北広域事務組合	(20) 東北町土地開発公社
	(3) 東北町介護保険特別会計		(9) 東北町公共下水道事業特別会計	(12) 中部上北広域事務組合(病院事業会計)	(21) 株式会社 おがわら湖
	(4) 東北町後期高齢者医療特別会計		(10) 東北町農業集落排水事業特別会計	(13) 上北地方教育・福祉事務組合	
	(5) 東北町老人保健特別会計			(14) 十和田地区食肉処理事務組合	
	(6) 東北町介護サービス事業特別会計			(15) 青森県市町村総合事務組合	
				(16) 青森県市町村職員退職手当組合	
				(17) 青森県交通災害共済組合	
				(18) 青森県後期高齢者医療広域連合	
				(19) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,537,184	12.1	1,537,184	23.5	普通税	1,536,379	99.9	-	
地方譲与税	181,468	1.4	181,468	2.8	法定普通税	1,536,379	99.9	-	
利子割交付金	3,945	0.0	3,945	0.1	市町村民税	525,624	34.2	-	
配当割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	個人均等割	23,570	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	286	0.0	286	0.0	所得割	439,274	28.6	-	
地方消費税交付金	167,798	1.3	167,798	2.6	法人均等割	32,069	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,711	2.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	840,151	54.7	-	
自動車取得税交付金	45,338	0.4	45,338	0.7	うち純固定資産税	829,292	53.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,844	2.9	-	
地方特例交付金	36,328	0.3	36,328	0.6	市町村たばこ税	125,760	8.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,025	0.2	23,025	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	13,303	0.1	13,303	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,897,871	38.5	4,518,251	69.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,518,251	35.5	4,518,251	69.0	目的税	805	0.1	-	
特別交付税	379,620	3.0	-	-	法定目的税	805	0.1	-	
(一般財源計)	6,871,262	54.0	6,491,642	99.1	入湯税	805	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	3,584	0.0	3,584	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	130,639	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	80,303	0.6	6,347	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	10,077	0.1	6,519	0.1	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,707,840	21.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	39,927	0.3	39,927	0.6	合計	1,537,184	100.0	-	
都道府県支出金	711,860	5.6	-	-					
財産収入	22,221	0.2	-	-					
寄附金	1,696	0.0	-	-					
繰入金	255,750	2.0	-	-					
繰越金	134,729	1.1	-	-					
諸収入	37,401	0.3	4,474	0.1					
地方債	1,711,700	13.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	608,800	4.8	-	-					
歳入合計	12,718,989	100.0	6,552,493	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	97.2	87.8	96.7
(%)	年	市町村民税	96.6	87.2	95.9
		純固定資産税	97.1	86.6	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,252,119	実質収支	99,282
下水道	363,659	再差引収支	-45,494
病院	50,387	加入世帯数(世帯)	3,636
上水道	35,724	被保険者数(人)	7,401
簡易水道	34,311	被保険者	98
国民健康保険	170,915	1人当り	100
その他	597,123	保険税(料)収入額	222
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	97,514	0.8	-	97,514
総務費	1,942,078	15.6	198,701	1,846,395
民生費	2,768,268	22.3	22,716	1,372,105
衛生費	709,909	5.7	52,612	683,598
労働費	35,527	0.3	-	667
農林水産業費	473,831	3.8	175,218	277,004
商工費	125,063	1.0	-	117,836
土木費	2,994,041	24.1	2,431,492	897,934
消防費	312,122	2.5	75,116	263,490
教育費	1,479,214	11.9	542,682	1,139,811
災害復旧費	17	0.0	-	17
公債費	1,496,304	12.0	-	1,472,766
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,433,888	100.0	3,498,537	8,169,137

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,609,119	37.1	3,378,712	3,338,708	46.6
人件費	1,480,428	11.9	1,446,138	1,436,206	20.1
うち職員給	913,550	7.3	890,190	-	-
扶助費	1,632,387	13.1	459,808	447,246	6.2
公債費	1,496,304	12.0	1,472,766	1,455,256	20.3
元利償還金	1,496,260	12.0	1,472,722	1,455,212	20.3
一時借入金利息	44	0.0	44	44	0.0
その他の経費	4,326,215	34.8	3,804,429	2,783,412	38.9
物件費	1,116,286	9.0	934,243	855,515	11.9
維持補修費	179,398	1.4	160,452	125,394	1.8
補助費等	1,097,673	8.8	1,025,578	909,727	12.7
うち一部事務組合負担金	621,993	5.0	621,993	621,993	8.7
繰出金	1,158,648	9.3	925,960	892,776	12.5
積立金	772,100	6.2	756,086	-	-
投資・出資金・貸付金	2,110	0.0	2,110	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,498,554	28.1	985,996	-	-
うち人件費	89,633	0.7	78,918	-	-
普通建設事業費	3,498,537	28.1	985,979	-	-
うち補助	1,970,809	15.9	97,550	-	-
うち単独	1,397,341	11.2	880,542	-	-
災害復旧事業費	17	0.0	17	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,433,888	100.0	8,169,137	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

青森県東北町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios. Total income is 12,719 and total expenses are 12,434.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and ratios. Total income is 325 and total expenses are 8,065.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related partial task committee financial status with columns for committee name, income, expenses, and ratios. Total income is 5,097 and total expenses are 3,270.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating income, and various ratios. Total operating income is 9.

Large table showing public debt status (公債負債の状況) and future liability status (将来負債の状況) with multiple columns for years and ratios.

Table showing health judgment ratios (健全化判断比率) for fiscal year 2022 (再掲), early health judgment standards, and fiscal recovery standards.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※美質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

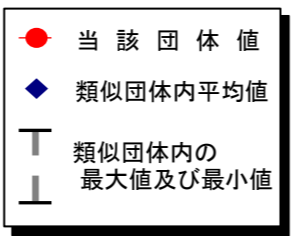


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県東北町

人口	19,721人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	326.71km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	12,718,989千円		実質公債費比率	13.9%
歳出総額	12,433,888千円		将来負担比率	115.4%
実質収支	146,335千円			
標準財政規模	7,086,510千円		市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
地方債現在高	15,604,122千円		(年度毎)	H21 V-O H22 V-O

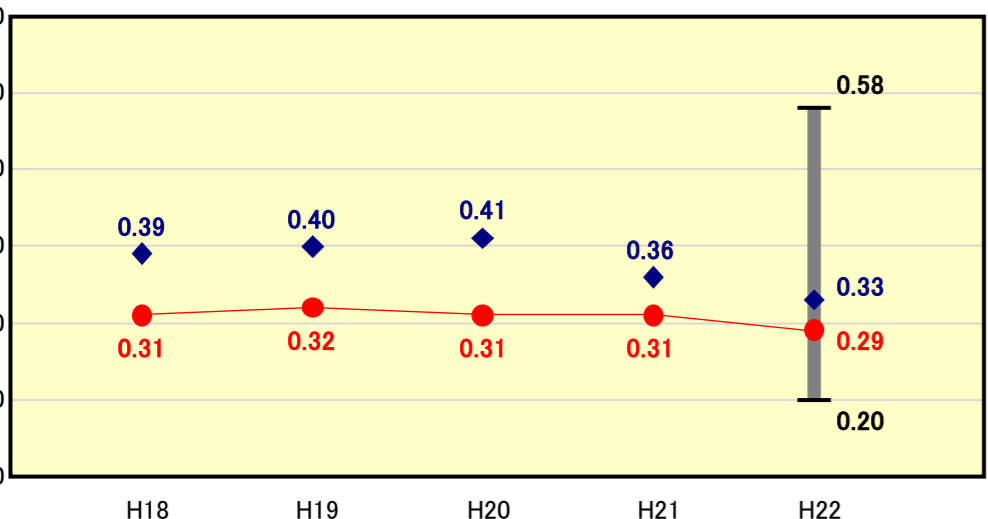


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 9/17 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

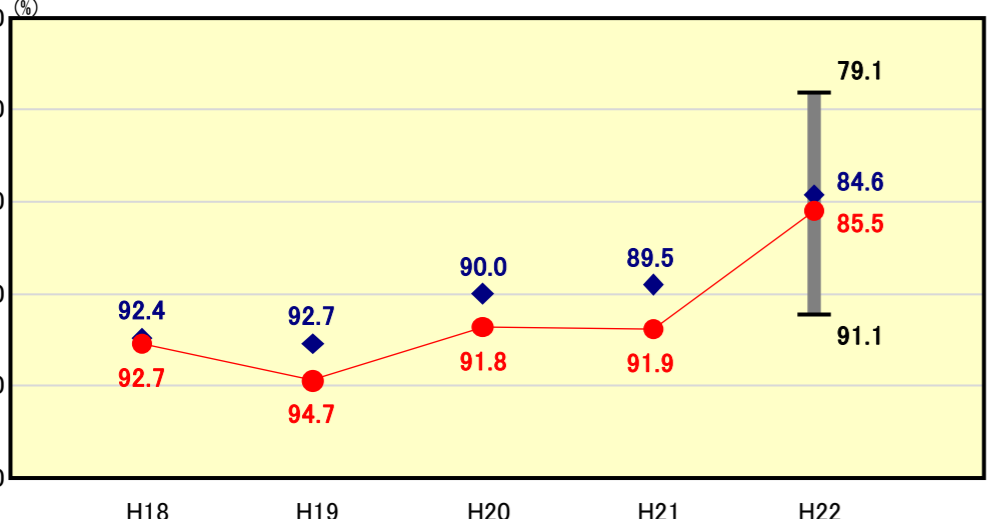


**財政力指数の分析欄**  
 町内に中心となる産業・企業がなく、また、長引く景気低迷による町税収入の減少などから財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。  
 このことから、平成21年度に町税等の滞納徴収金を、組織的、効果的に徴収するため徴収対策会議を設置し、町税等収納強化を図っている。  
 また、組織の見直し等により歳出の徹底的な抑制(一般財源ベースで前年比5%減)と、「集中改革プラン」の確実な遂行に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 11/17 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

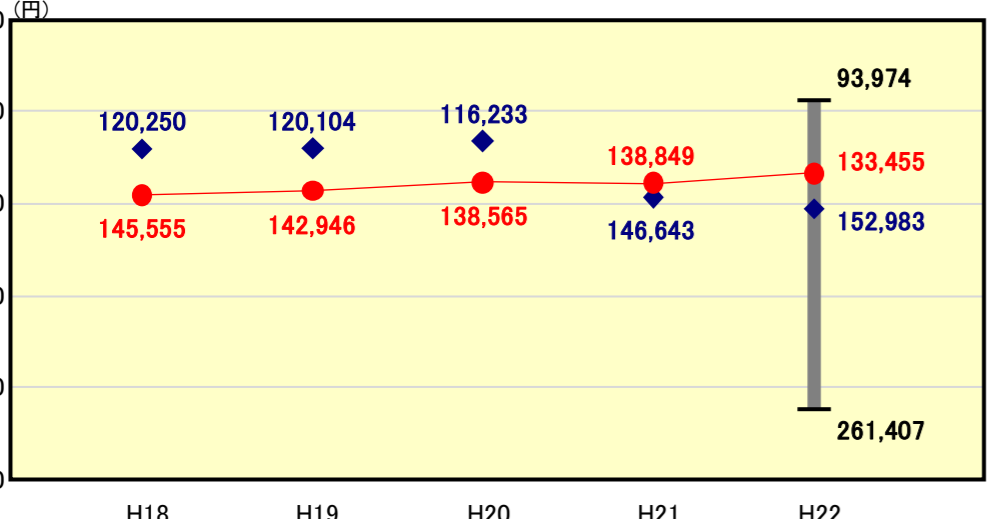


**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税の増額と退職職員不補充で人件費総額を抑制してきたことなどにより、対前年度比6.4%低下したものの、扶助費・維持補修費(除排雪経費含む)及び公債費の増加により類似団体平均を0.9ポイント上回っている。  
 今後も「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規職員採用の抑制による職員数の削減や高利率地方債の任意繰上償還による利子償還金の抑制・縮減に努め、経常経費の削減を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,455円]

類似団体内順位 6/17 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

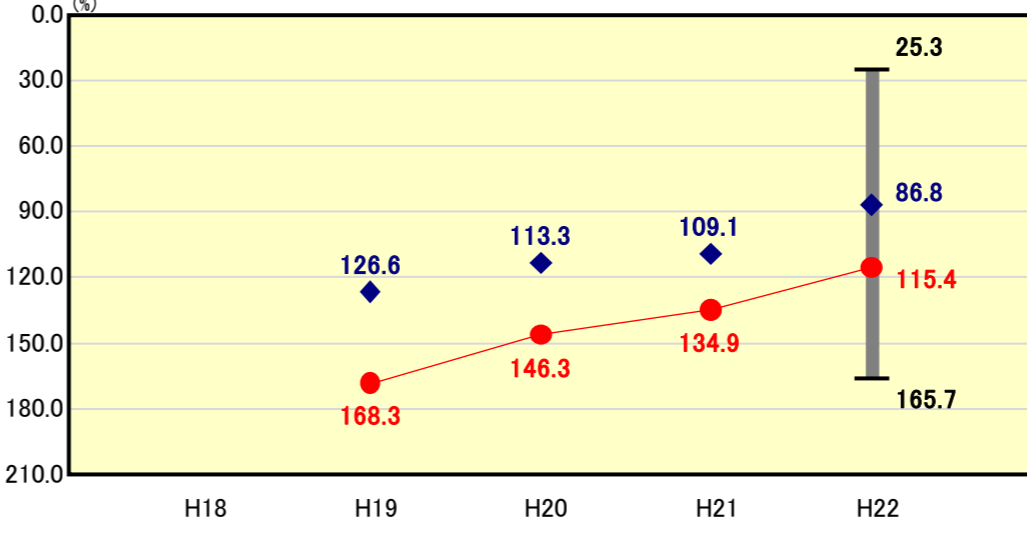


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 合併後は退職職員の不補充で人件費総額を抑制してきたことと、物件費等についても一般財源ベースで前年比△5%のマイナスシーリングを実施したことにより、類似団体平均を下回るようになった。  
 今後とも「集中改革プラン」の確実な遂行に努め経費削減を図る。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [115.4%]

類似団体内順位 15/17 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

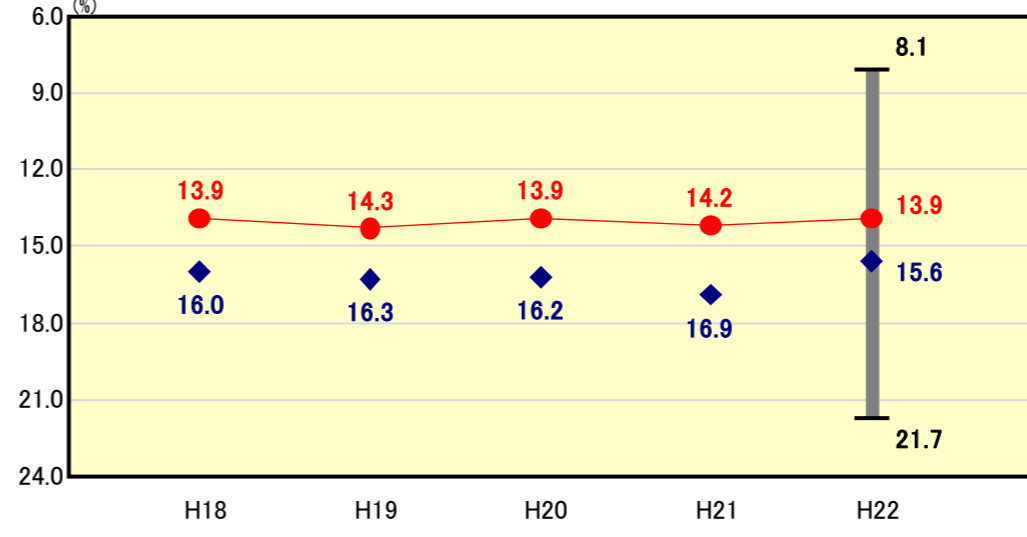


**将来負担比率の分析欄**  
 職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことから全体として比率が減少し、対前年度比19.5ポイント改善されたものの、依然として類似団体平均を上回っており高い水準にある。  
 今後も、地方債の任意繰上償還による地方債残高の減、職員数の減による退職手当負担見込額の減等、義務的経費の削減を中心とする行財政計画を進め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 5/17 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

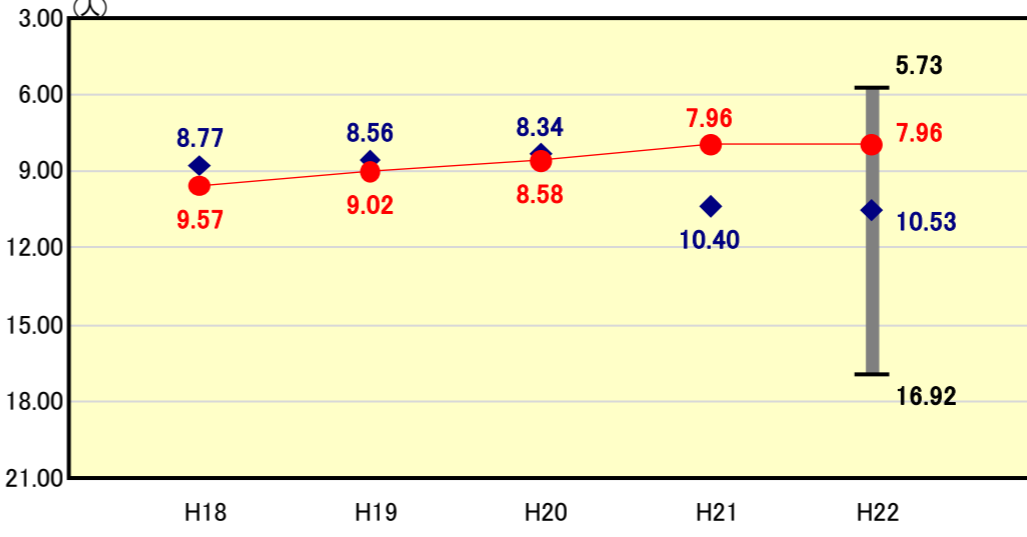


**実質公債費比率の分析欄**  
 一般会計の元利償還金については前年度から24,233千円上回ったものの、標準財政規模が前年度から412,097千円の増となったことにより対前年度比1.7%減少し、類似団体平均を1.7%下回った。  
 今後も投資的事業の縮減を図り、起債発行額を抑制すると共に、任意繰上償還を実施(平成21年度からの5年間で1,052百万円償還予定)しつつ、健全な財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.96人]

類似団体内順位 4/17 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

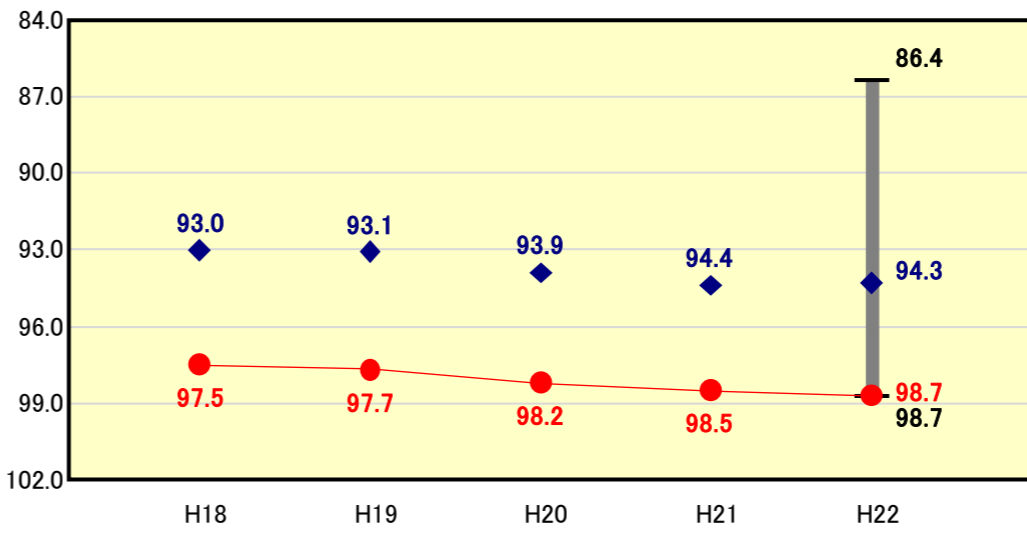


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 町村合併後の「集中改革プラン」に掲げた退職職員の不補充等の確実な実施により、類似団体平均を2.57人下回ることができた。  
 今後も最小限の職員補充等定員管理の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]

類似団体内順位 17/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体内では最も高く、全国町村平均で見ても3.4ポイント上回り全国的にも高い水準にある。  
 これは、退職職員の不補充等の確実な実施により、職員構成において、若年層がほとんどいないためである。  
 今後は、地域の平均給与の状況を踏まえ給与の適正化に努める。

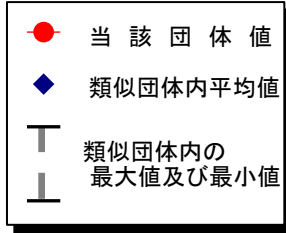
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

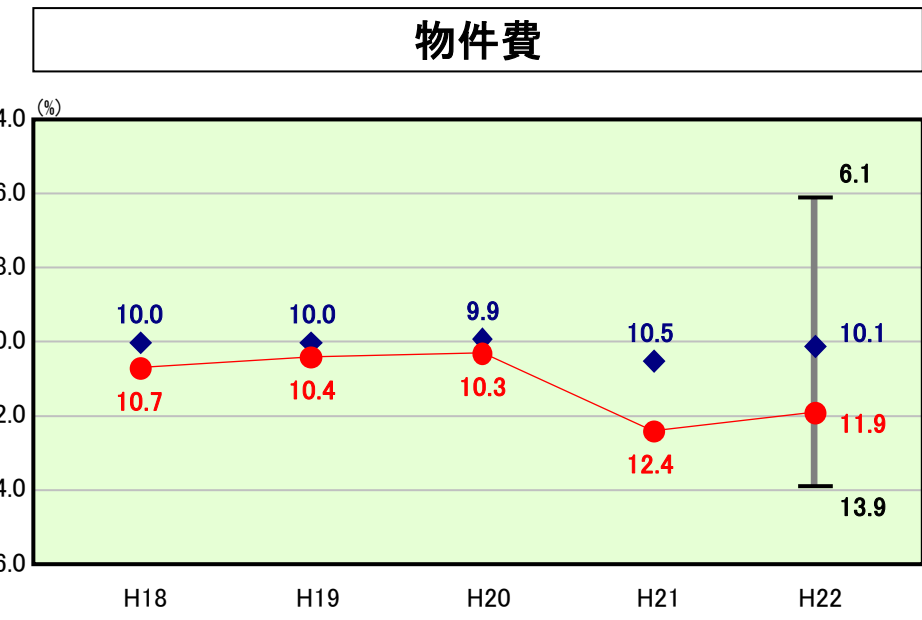
青森県東北町

## 経常収支比率の分析

人口	19,721 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	326.71 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	12,718,989 千円	実質公債費比率	13.9 %
歳出総額	12,433,888 千円	将来負担比率	115.4 %
実質収支	146,335 千円	市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
標準財政規模	7,086,510 千円	(年度毎)	H21 V-O H22 V-O
地方債現在高	15,604,122 千円		

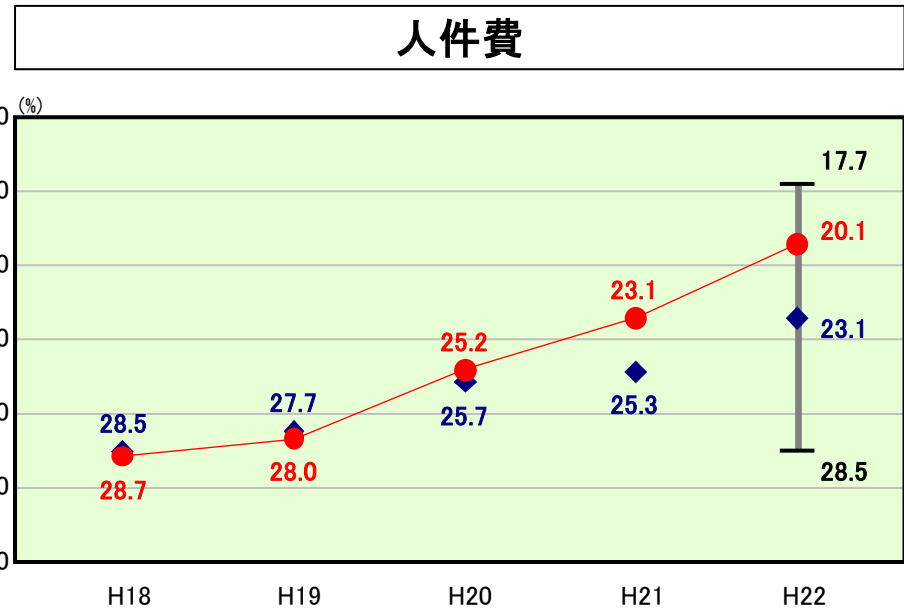


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



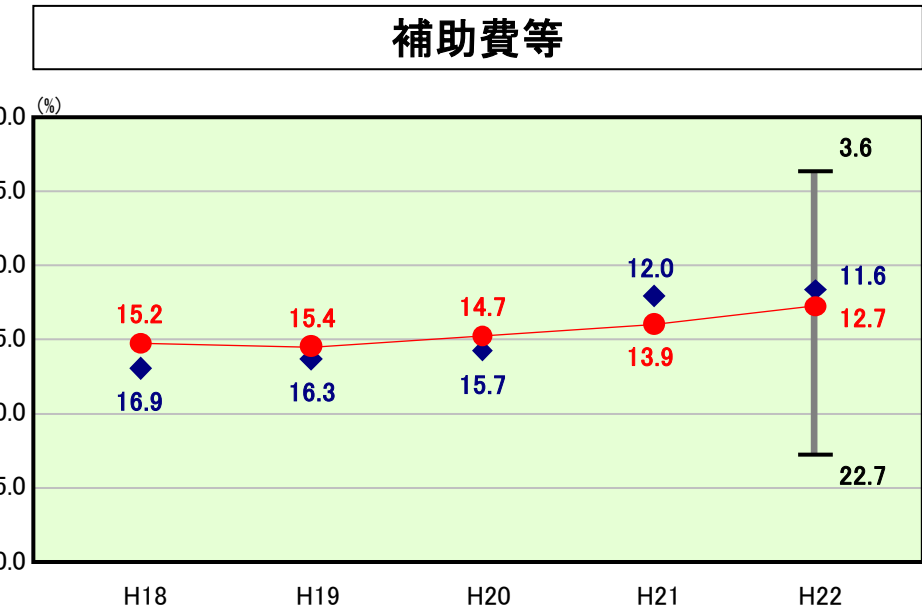
類似団体内順位 14/17 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、対前年度比0.4%改善されたものの、以前、類似団体平均を1.8%上回っている。これは、特別保育、学校教育支援員、学校司書補、放課後子ども教室の設置等「子どもや孫が故郷に住みたいと思える町」を実現する施策による。



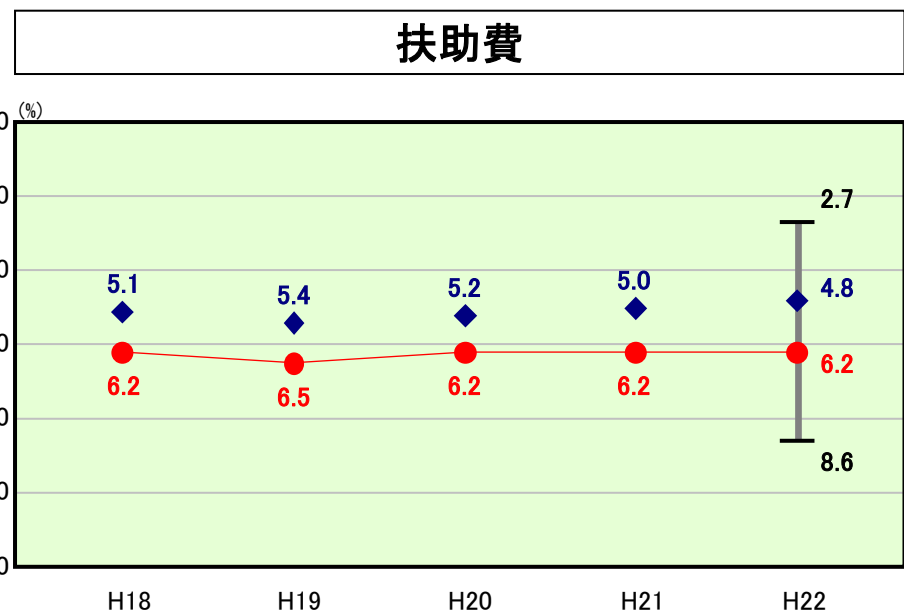
類似団体内順位 3/17 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は、対前年度比3.0%減少し、類似団体平均を3.0%下回っている。これは、人件費の決算額が112,045千円減少したため、要因としては、「集中改革プラン」に掲げた取組み(退職職員の不補充等)が計画通り進んだことにより、昨年度以上に類似団体平均を下回ることができた。今後は、大量退職者が見込まれるが、退職者数を考慮した計画的な職員採用を行い定員管理・給与の適正化に努める。



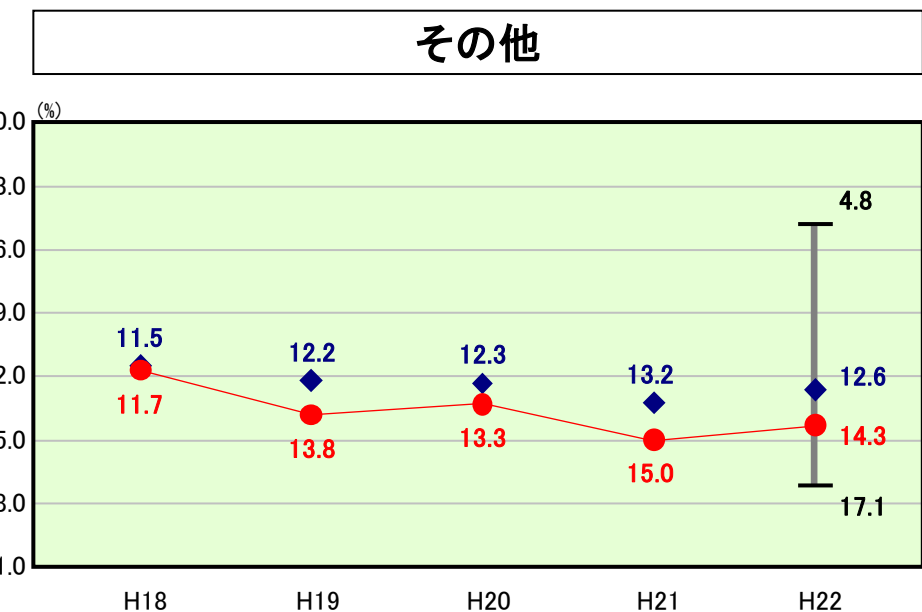
類似団体内順位 12/17 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

**補助費等の分析欄**  
補助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.1%上回っているものの近年は減少傾向にある。今後も、「集中改革プラン」に掲げている町単独補助金を、全体的に5~10%削減を目標とし、整理合理化を図る。



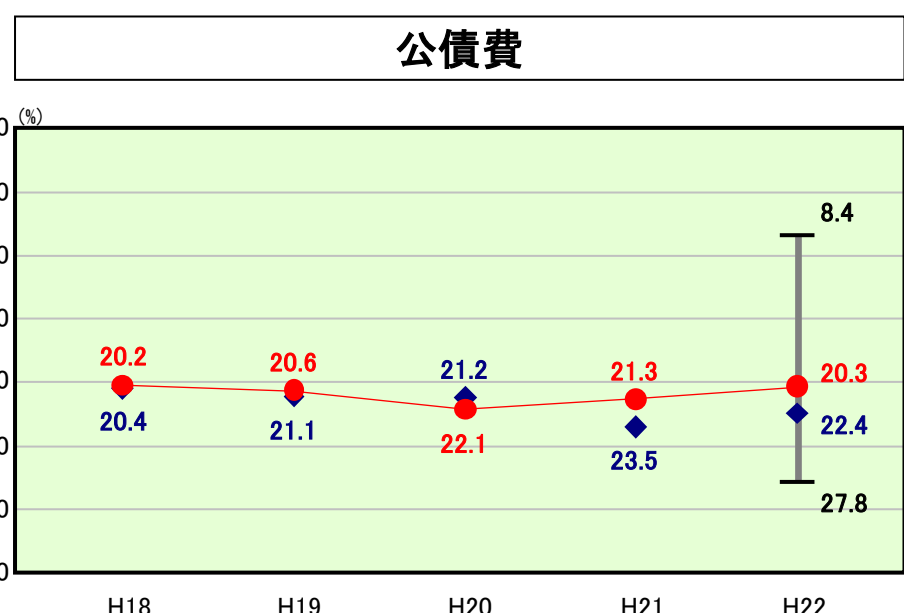
類似団体内順位 16/17 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.4%上回っている。これは、長寿祝金、高校生までの通院医療費の無料化等「みんなが豊かさを実感し活躍できる元気な町」を実現する施策によるものであり、年々増加傾向にある。今後は、医療費の削減に努めなければならない。



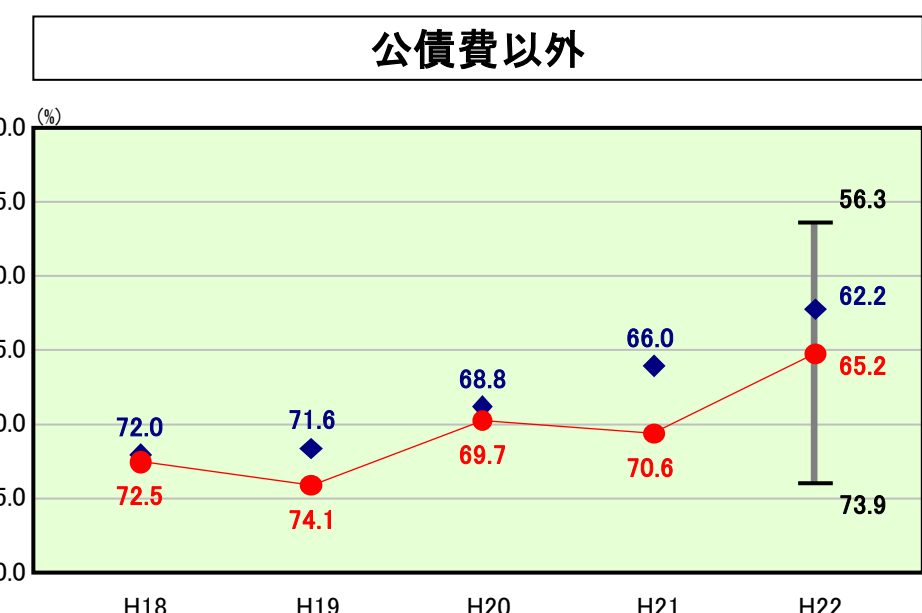
類似団体内順位 15/17 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

**その他の分析欄**  
類似団体平均を2.8%上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出や後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出が年々増加しているためである。下水道事業会計については、経費を節減するとともに加入率の向上に努める。



類似団体内順位 6/17 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.1%下回っているが、合併後、大規模な施設を整備したことにより地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんできている。地方債の償還ピークは平成27年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営が予想されることから、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図ると共に、任意の繰上償還を計画的に実施し元利償還金の削減に努める。



類似団体内順位 13/17 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均を3.0%上回っているのは、小中学校等公共施設の老朽化の解消、町道整備における日常生活の利便性の向上、汚水処理施設の普及率向上等「安心・安全に暮らせる町」を実現する施策による。

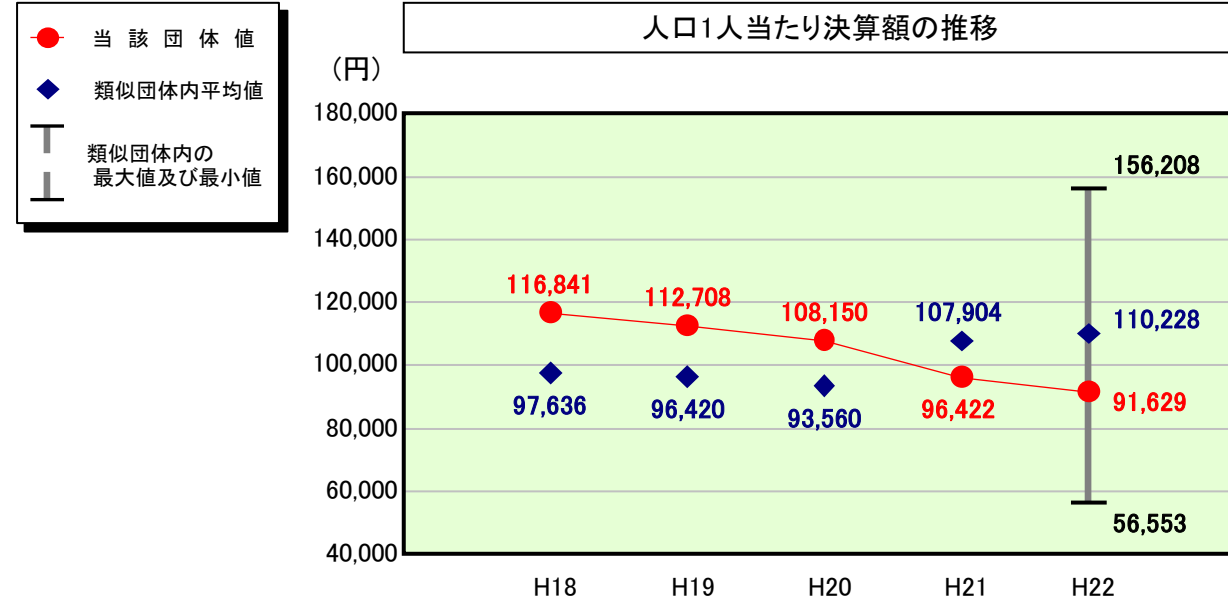


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県東北町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



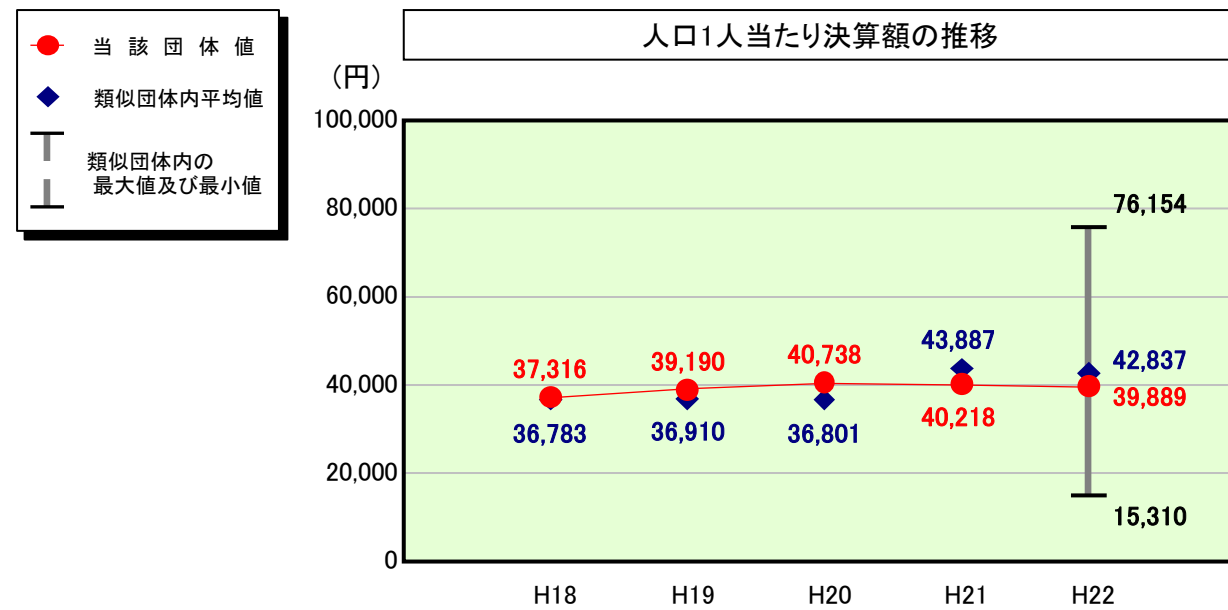
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,480,428	75,069	95,439	▲ 21.3
賃金(物件費)	46,087	2,337	5,233	▲ 55.3
一部事務組合負担金(補助費等)	271,258	13,755	12,019	▲ 14.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,835	854	1,345	▲ 36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,644	6,929	5,417	▲ 27.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,633	4,545	2,321	▲ 95.8
▲退職金	▲ 233,873	▲ 11,859	▲ 11,545	▲ 2.7
合計	1,807,012	91,629	110,228	▲ 16.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	10.53	▲ 2.57
ラスパイレス指数	98.7	94.3	▲ 4.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

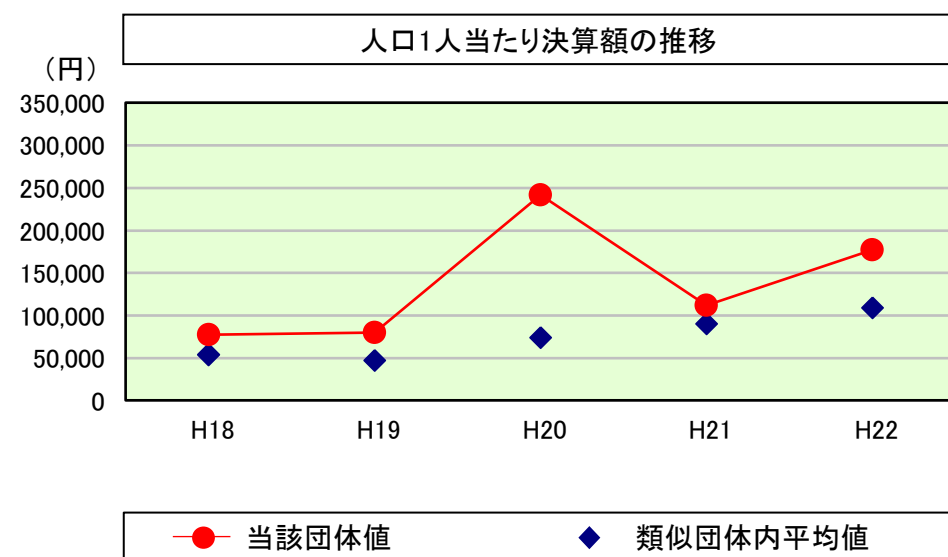


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,478,750	74,984	86,650	▲ 13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	220,677	11,190	15,901	▲ 29.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	83,200	4,219	5,055	▲ 16.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,868	348	2,302	▲ 84.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 23,538	▲ 1,194	▲ 3,223	▲ 63.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 979,315	▲ 49,658	▲ 63,871	▲ 22.3
合計	786,642	39,889	42,837	▲ 6.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

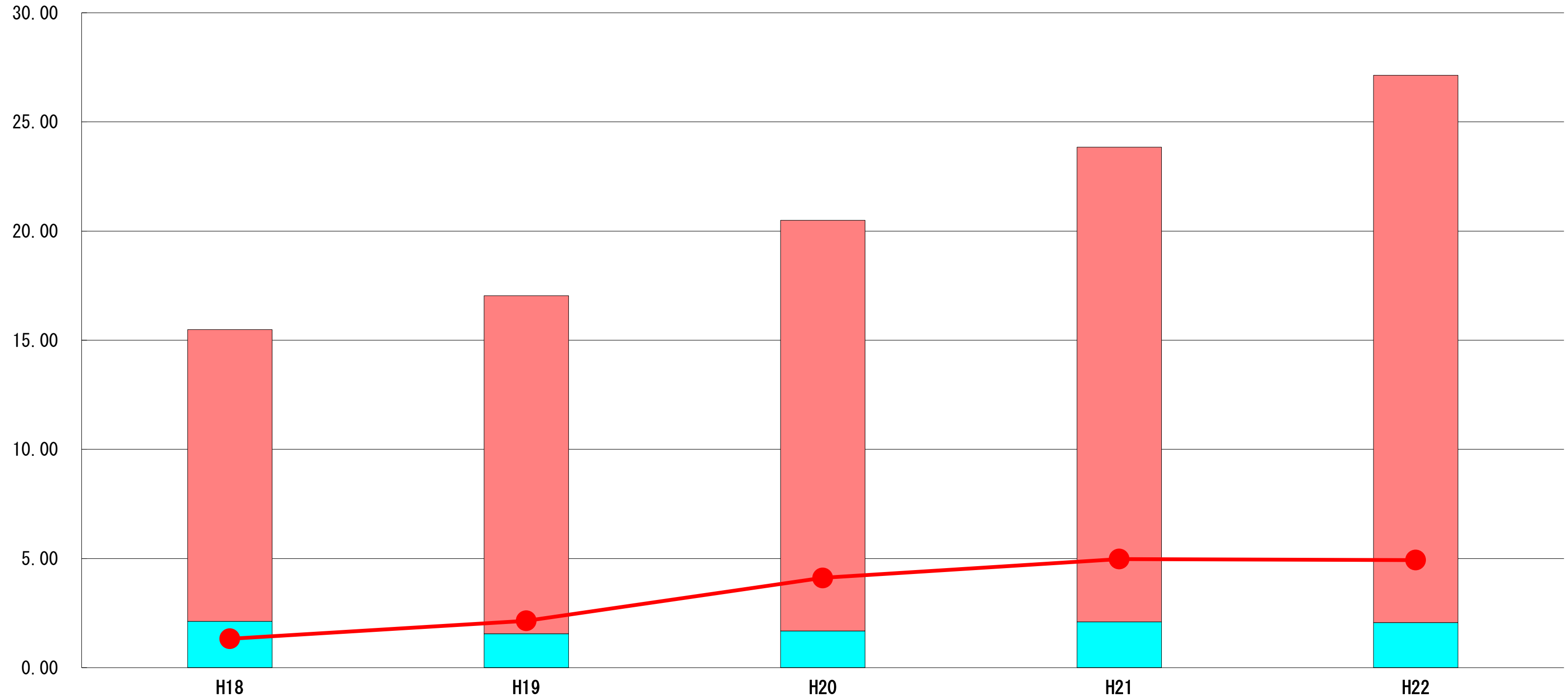
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,590,974	77,692	▲ 14.3	53,428	▲ 19.5	5.2
うち単独分	962,586	47,006	▲ 13.7	28,145	▲ 24.5	38.2
H19	1,621,473	79,935	▲ 2.9	47,086	▲ 11.9	14.8
うち単独分	902,084	44,470	▲ 5.4	22,754	▲ 19.2	13.8
H20	4,845,974	241,682	202.3	73,955	57.1	145.2
うち単独分	1,341,781	66,918	50.5	25,436	11.8	38.7
H21	2,225,930	112,177	▲ 53.6	90,174	21.9	▲ 75.5
うち単独分	1,119,820	56,434	▲ 15.7	56,067	120.4	▲ 136.1
H22	3,498,537	177,402	58.1	108,992	20.9	37.2
うち単独分	1,397,341	70,855	25.6	51,234	▲ 8.6	34.2
過去5年間平均	2,756,578	137,778	39.1	74,727	13.7	25.4
うち単独分	1,144,722	57,137	13.7	36,727	16.0	▲ 2.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

青森県東北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.37	15.49	18.81	21.75	25.08
 実質収支額		2.12	1.55	1.68	2.10	2.06
 実質単年度収支		1.32	2.15	4.11	4.97	4.93

### 分析欄

実質収支額については、毎年度100百万円以上発生しているが、今後も同程度で推移するものと考えられる。これは、町税等の収入見込額を堅く見積もっていることによる決算剰余金と、不用額の発生による決算剰余金である。

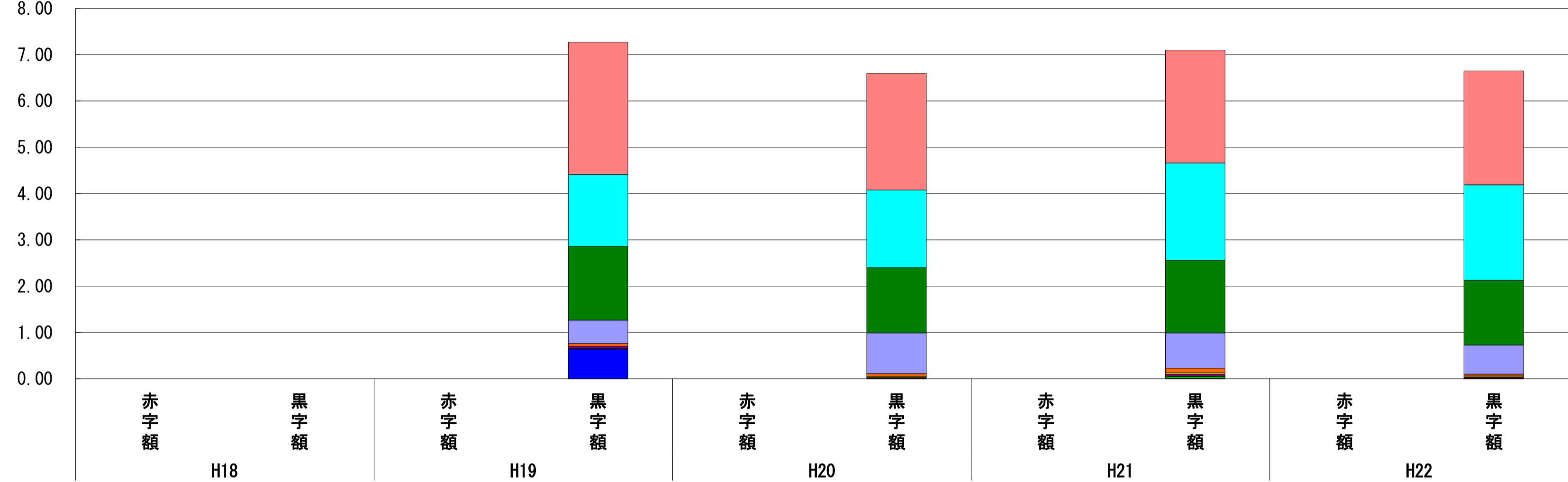
財政調整基金は、平成22年度末において1,777百万円まで積み増ししてきた。今後も、来たる合併算定替適用期間後の健全財政の持続に向けてより一層の歳出削減を図り、基金残高の維持・確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県東北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
東北町上水道事業会計		-	2.86	2.52	2.44	2.46
一般会計		-	1.55	1.68	2.10	2.06
東北町国民健康保険事業特別会計		-	1.59	1.41	1.57	1.40
東北町介護保険特別会計		-	0.51	0.88	0.76	0.63
東北町公共下水道事業特別会計		-	0.06	0.06	0.10	0.04
東北町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.03	0.02
東北町簡易水道事業特別会計		-	0.05	0.01	0.05	0.02
東北町農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.01	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.64	0.01	0.02	0.01

分析欄

標準財政規模に占める比率が7%前後で推移し、すべての会計において黒字決算となっている。主な構成割合は、上水道事業会計が2.46%で最も多く、次に一般会計2.06%、国民健康保険事業会計1.40%となっている。  
今後も、赤字決算とならないよう、歳入の確保に努めると共に、歳出の削減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

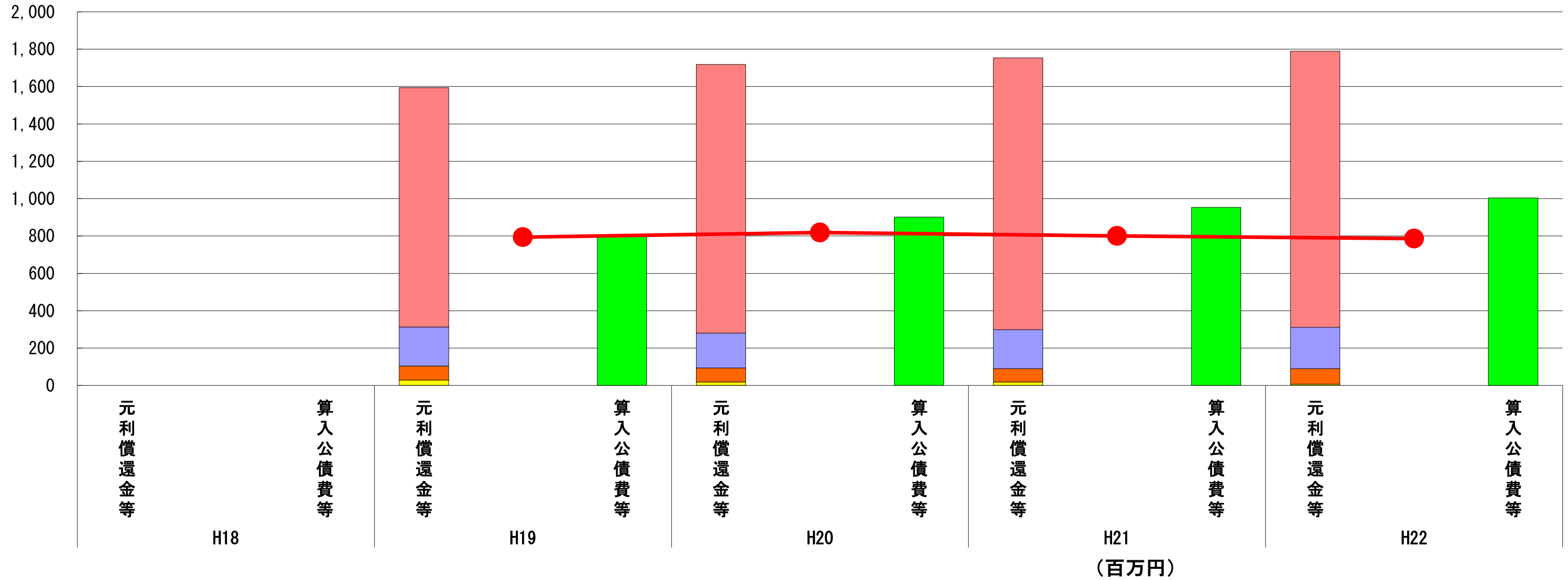


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県東北町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,281	1,439	1,455	1,479
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	209	186	208	221
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	75	76	71	83
	債務負担行為に基づく支出額		-	29	18	19	7
	一時借入金利息		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	800	901	953	1,004
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	794	818	800	786

### 分析欄

実質公債費率の分子は800百万円前後で推移している。これは、合併特例事業債、臨時財政対策債の償還額の増加に伴い、年々元利償還金額が増加しているものの、算入公債費等もそれに併せて増加しているためである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

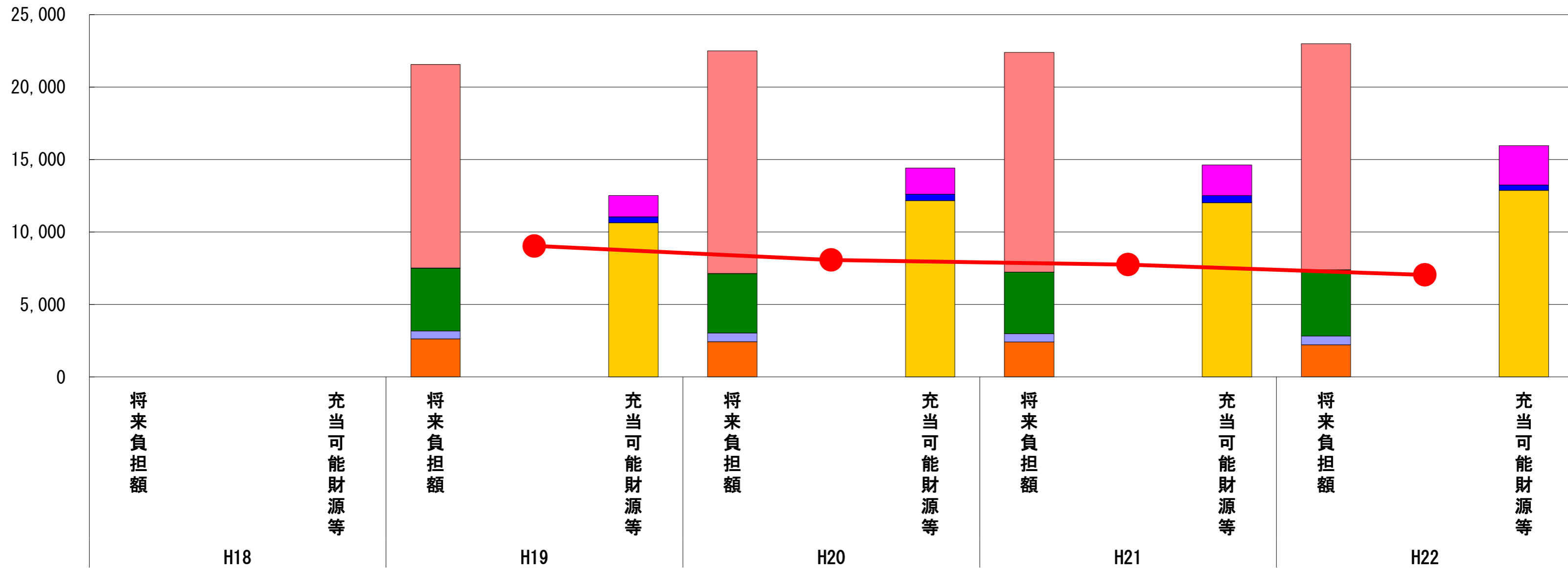
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県東北町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	14,030	15,337	15,152	15,604
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	30	20	4	2
	公営企業債等繰入見込額	-	-	4,325	4,101	4,253	4,568
	組合等負担等見込額	-	-	552	595	560	604
	退職手当負担見込額	-	-	2,625	2,440	2,418	2,227
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,472	1,820	2,103	2,712
	充当可能特定歳入	-	-	404	430	504	364
	基準財政需要額算入見込額	-	-	10,647	12,175	12,018	12,878
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	9,039	8,068	7,762	7,052

## 分析欄

将来負担比率の分子は平成19年度9,039百万円から平成22年度7,052百万円と減少している。これは、将来負担額の一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加しているものの、職員数の減少に伴い退職手当負担見込額が減少していることと、充当可能財源等の充当可能基金の増及び基準財政需要額算入見込額の増によるものである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。